

# 平成 3 0 年度事業報告

平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人

鳥取県障害者就労事業振興センター

## 1. 事業の概要

障がい者が地域で自立して生活するための最低収入の確保を目指した工賃・賃金向上や障がい者の就労意欲、スキルの向上を図るために、障がい者就労継続支援事業所（以下「事業所」という。）が、より高い工賃・賃金が支払えるような環境体制の確立し、経営基盤の安定及び向上を図れるよう、以下の事業を実施した。

- ①事業所訪問等による現状把握・分析
- ②事業所毎の設定目標達成に向けた支援
- ③事業所間の情報交換及び共同事業につながる活動
- ④障がい者の就労促進のため、事業所紹介等の広報活動
- ⑤将来の見据えた事業展開を検討するための調査研究活動

## 2. 事業の成果

年度当初に事業説明会を各圏域で実施し、事業所の方に振興センターの平成 30 年度の事業目的や取り組み内容を理解いただき活用促進を図ることができた。

鳥取県全体の賃金、工賃は年々伸びているが、就労継続支援事業所も年々増加の傾向にあり、それぞれの事業所の事業内容及び課題も多様化してきている。今年度は事業所訪問を実施し個々の事業所の現状把握と課題に沿った支援策を検討し、事業所類型に沿った個別対応を行い事業所の収入増等に繋がった。特に希望のあった事業所等に重点的に関わるることによって、利用者増、収入増、工賃増等の成果が表れた。

ワークコーポとっよりは開設 3 年が経過し、参加事業所の作業内容も安定してきた。売り上げは昨年対比減であったが、品質管理を徹底することで利用者の生産効率も向上してきている。取引企業の作業内容によっては利用者のモチベーションに繋がるなど成果も見られ、共同作業場としての機能としても外部評価が上がってきている。

## 3. 事業の実施に関する事項

### (1) 理事会・総会の開催

#### ①総会の開催

定期総会：平成30年5月29日、平成31年3月28日

臨時総会：平成30年8月1日（定款変更について）

#### ②理事会の開催

全7回開催（5月21日、5月29日、6月29日、8月22日、11月29日、1月31日、3月19日）

\* 毎回、経過報告を実施し今後の事業展開等を検討した。

### (2) 事業所コーディネート事業

#### ア. 事業所訪問等による現状把握・分析

##### ①事前事業所説明会の開催

東部会場：平成30年4月11日（水）県立福祉人材研修センター

中部会場：平成30年4月12日（木）県立倉吉未来中心

西部会場：平成30年4月12日（木）西部福祉保健局

参加者：46名（41事業所）

内容：平成30年度事業概要の説明、事業所訪問の趣旨説明等

＊不参加の事業所には資料を送付

②現状等ヒヤリングのための事業所訪問

訪問事業所：就労継続支援A型B型事業所 133事業所訪問

＊訪問時の確認内容：基本情報・工賃売上推移・現状確認と課題等

②目標工賃達成のための課題分析の実施

・事業所毎に確認した現況を元に課題整理を行った。

・所内ケース会議にて課題等を共有・支援策の検討を行い、定期的にPDCAの確認を行った。

＊以下事業内容を大まかに類型（自主事業、受託作業、施設外就労、経営）し、それぞれの目標達成に向けてのコーディネートを実施した。

イ. 自主事業（サービス・商品等）向上に関するコーディネート

①工賃向上に向けた中長期事業計画作成・フォローアップ支援

②商品/サービス力の販売促進支援

・販売計画の作成支援、商品パッケージの改良、外販先販路先の検討等

・関西圏域での販売促進（ひびき福祉会販売会出店、産直市場出展支援等）

・販売会等の開催

ナンバホームセンター販売及び鳥取県主催イベント等にて販売会を実施した。

企業等が主催するイベントへの出店に際し調整を行った。

（上島プロパンガス、(株)NOK、壽城、博愛会ほか）

・商談会等の情報収集、提供及び商談会等参加支援

県内外の商談会・展示会・販売会情報をネットや関係団体等から収集し提供をした。

必要に応じてFCPシート作成等の支援をした。

その他商品開発、製造販売に関する勉強会等情報収集、提供をした。

・専門家派遣の実施（中小業診断士、パン製造技術者等）

実施事業所：6事業所 延べ13回

実施内容：経営診断、技術指導、作業工程分析等

ウ. 施設外就労・受託作業組替等促進に関するコーディネート

①受託作業の高単価作業への組替促進のため企業と事業所との調整

・企業等訪問等件数：150件（延べ）

製造業（46件）、小売・スーパー（36件）、ホームセンター（27件）、宿泊業（1件）

介護業（1件）、卸業（12件）、葬祭業（3件）、団体（11件）、その他（13件）

・事業所訪問等件数：173件（延べ）

・納期、価格等条件確認し、該当事業所に説明した。

・企業に対し、単価等の交渉・実習調整を行いミスマッチのないよう調整を行った。

②企業等施設外就労促進のため企業と事業所との調整

・既存施設外就労先のフォローアップ調整等

・新規依頼先との調整、実習等支援を実施した。

※新規契約 14件

③施設外就労・高単価組替体制づくりのための支援

・上記作業等、受注がスムーズにできるよう現作業の見直しや職員体制等の助言を行った。

<参考：新規取引額（H30年度売上）>

施設外就労 2,614,750円（H29年から継続している作業 約500万円）

受託作業 4,807,464円（H29年から継続している作業 約145万円）

## エ. 経営力強化に向けた支援

### ①事業所中長期計画作成支援

- ・事業計画シート等活用し、個々の事業所の課題整理及び今後の対応策について助言した。
- ・必要に応じて専門家を派遣した。【再掲】

### ②研修会等情報提供と参加促進（経営力向上セミナー等）

### ③制度等の情報提供

- ・職員配置基準、加算等必要に応じて助言を行った。

## オ. 共同受注窓口機能強化に関するコーディネート

### ①官公需等促進のための受発注窓口の設置

- ・専任スタッフを置き、相談・調整の対応を実施した。  
行政等訪問等 71件（再訪問含む）  
官公庁等からの事業所及び製品・サービスの問い合わせ対応及び情報提供等  
受注に関して契約事務等のサポート  
鳥取県競争入札参加資格者名簿への更新等についてサポート

### ②官公庁等への受注促進及び事業所との連絡調整

- ・国機関、県、市町村の当年度調達方針内容と前年度発注状況をふまえた上で発注促進に繋がる情報と資料提供等を実施した。
- ・対応する事業所への見積り依頼及び配分調整等及び納品物の確認及び契約に関する確認調整海上保安庁、鳥取環境大学、鳥取県及び県内各市町村)  
<参考>今期マッチング実績 496,140円

## カ. 研修会の実施

### ①経営力向上研修会の開催

「ゲームを通して経営感覚が身につくMG（マネジメントゲーム）セミナー」の開催

【1回目】（工賃日本一事業所ネットワーク協議会研修会と合わせて開催）

日程等：平成30年9月8・9日（米子市）

参加者：20名（就労継続支援B型、企業、団体等）

【2回目】（島根県障がい者就労事業振興センターと共催）

日程等：平成31年2月16・17日（米子市）

参加者：14名（就労継続支援B型、企業、団体等）

### ②食品製造に係る研修会

PP（一般的衛生管理事項把握）、HACCP（危害分析重要管理点）、食品一括表示等について

日程等：平成30年8月24日（倉吉市）座学研修 14名（11事業所）参加

平成30年8月25日（北栄町）現地研修 14名（8事業所）参加

\*後日、事業所個別訪問

### ③消費税増税に係る事前研修会（鳥取県共同募金会助成事業）

【米子会場】平成30年11月13日（米子市）18名（13事業所）参加

【鳥取会場】平成30年11月15日（鳥取市）13名（12事業所）参加

## キ. 工賃向上事業所ネットワーク協議会の運営

### ①工賃日本一事業所ネットワーク協議会第1回連絡会の開催

日程等：平成30年7月18日（鳥取市）15名（事業所、県障がい福祉課、センター）参加

内容：参加事業所の現況等の報告と意見交換会及び事業所視察

### ②不二家スイートガーデン神戸工場の視察（日本財団鳥取人材育成プログラム活用）

日程等：平成30年9月7日 9名（事業所、行政、センター）

### ③工賃向上のモデルとなる事業所の事業報告会の実施

日程等：平成31年2月6日（鳥取市）

報告者：特定非営利活動法人精神障害者家族会すけっと 代表 安達賢氏

内容：事例報告「企業連携による障がい者の継続した仕事づくり」

④「地域ネットワーク」と「持続可能な」事業展開を考えるセミナーの開催

\*上記事業報告会と併催

日程等：平成31年2月6日（鳥取市）17名（事業所他）参加

内容：「持続的に工賃向上を図る事業展開を考える」

～新しい視点における連携で工賃アップを図る可能性について～

⑤経営力向上研修会の開催【再掲】

⑥その他

- ・工賃向上促進に関わる情報の収集及び提供
- ・広報の強化（HP・SNS等発信）
- ・関係機関との連携・情報共有

ク. 事業所相互の共同受発注システムの確立

①よりよい暮らしのために制作企画委員会（印刷関係事業所）

2019よりよい暮らしのために冊子発行（12月） 6,000部発行

②大山どりびっくり市販売促進会（加入事業所11事業所）

月1回大山どりびっくり市での販売

農福連携マルシェとの共催（3月）

③県庁売店販売（23事業所）

ローテーションにより販売（1日1事業所）随時

④その他

夢みなとタワー春休み、夏休み期間中「福祉ふれあいショップ」の開催

(3) とっとりモデルの共同受注体制構築事業

\*共同作業場（以下「ワークコーポとっとり」という。）の運営

ア. 共同作業場の運営管理

①帳票等整備及び運用

- ・高品質作業を担保するため、成果物の品質向上に向け既存の帳票類を見直し改訂を行った。
- ・新たに「製品入荷チェック表」「生産依頼書」の作成を行い外注事業所の納期厳守及び品質安定の為運用をした。

②環境整備

- ・各事業所の参加人数に応じて作業台の配置等都度変更調整を行った。
- ・専門業者の定期的検査を受け作業室内の防虫・防鼠対策を実施した。
- ・定期的環境管理と害虫等発生予防を行うなど環境整備を徹底して行った。

③安全管理

- ・避難訓練の実施（年2回 9月、3月）
- ・防火管理者講習、食品衛生責任者を受講
- ・セキュリティー管理及び在庫等商品管理を徹底した。

イ. 企業との調整

①既存取引先への対応

- ・主力取引先を中心に受注数量の確保及び品質管理の徹底を行った。
- ・(株)kakeruとの調整及び契約終了後の企業引継ぎを実施した。

②新規企業との調整

- ・新規企業開拓の営業活動及び新規取引企業（4社）との調整を行った。

ウ. 事業所との調整

①参加事業所数及び参加人数：9事業所（1事業所平均約4.5名）

②作業稼働時間：1事業所3～5時間の実施

③主な調整内容

- ・事業所参加日程計画を元に生産計画を調整した。
- ・事業所スタッフへ作業手順、生産数量、作業賃について説明と出来栄確認を行った。
- ・帳票類運用の確認と、不良等の再発防止を指導した。
- ・目標工賃に対する意識向上と生産体制についての事業所スタッフと確認し共有した。
- ・必要に応じて事業所の管理者にも現状等確認を行い、生産性と品質向上を図った。

#### エ. 生産管理

##### ① 品質管理

- ・品質担保を図るため、生産管理マニュアル等の帳票を整備し運用した。
- ・取引先からの助言を受け、品質管理を徹底した。

##### ② 衛生管理

- ・作業者及び作業所内の衛生管理のため、マニュアル等の帳票を整備し運用した。
- ・見学者等外部からの入室者に対しても衛生管理を徹底した。

#### オ. 外注事業所との調整及び管理

##### ① ワークコーポととっとり外での作業（事業所持ち帰り作業）の調整

- ・納期・品質・生産体制等の調整
- ・作業工程・手順、生産数量、作業賃等の確認・調整

##### ② 生産管理

- ・必要に応じて、品質等の担保のためマニュアル等帳票を整備し運用した。

### (4) とっとり共同作業場強化事業

#### ア. 県内共同作業場への施設外就労参加事業所マッチング支援

##### ① ワークコーポととっとり（東部）

- ・ワークコーポととっとり内の生産管理に必要な帳票類の運用支援業務を専門業者に委託。契約（6か月）完了後引継ぎを受け、ワークコーポとととりで引き続き運用できる体制を整えた。
- ・4月より1事業所新規参加。その後、東部地区事業所の聞き取りを実施し、新たに2事業所が参加に向け検討したが参加まで至らなかった。

##### ② 地域はたらきセンター（中部）

- ・5月開所式に向けた、圏域事業所への声かけの実施。
- ・中部圏域事業所訪問を実施し参加意向の確認を行い、地域はたらくセンターとの現状確認等協議した。
- ・施設外就労（業務委託）契約書作成支援及び参加事業所の現況等確認した。

##### ③ 御崎共同作業場（西部）

- ・運営法人と事業所受け入れ等確認と現参加事業所の参加状況等確認を定期的に行った。
- ・御崎共同作業場視察受け入れ調整：11月12日 社会福祉法人わかば他（島根県隠岐郡）

#### イ. 企業とのマッチング支援

アッセンブリー業務に係る営業及び作業案件調整等以下の業務を専門業者に委託。

##### ① アッセンブリー作業案件に関する企業等、共同作業場との調整

- ・既存企業との新規業務のスケジュール調整
- ・新規営業活動 \*新規受注2件  
     企業へのダイレクトメール営業（岡山・大阪・神戸地区 91企業）  
     テレアポ（鳥取市、丹波地区 115カ所）  
     展示会・ビジネスマッチング会への参加（3カ所）  
     その他支援機関等の訪問

##### ② その他

- ・ホームページの管理・更新業務
- ・物流システム構築に関する調整

- ・生産管理に必要な帳票類の管理運用等に関する支援

## (5) 地域づくり農福連携事業

### ア. 地域づくり農福連携モデル事業の実施

平成 29 年度地域づくり農福連携モデル事業事前調査で検討した結果に沿って、事業所の支援を実施した。合わせて「TOTTORI FOODS PROJECT」(新しい形の農福連携のモデルとなる仕組みづくり)の一連のサポートプログラムに沿った支援を実施した。

#### ①専門家派遣

- ・実施事業所：5 事業所 延べ 13 回
- ・実施内容：地域活性を目的とした農福観光連携タイプに沿った支援を実施  
地産地消を目的とした農産品共同加工タイプに沿った支援  
地域特産活性化を目的とした農作物の共同生産タイプに沿った支援

#### ②先進地の視察

日程：平成 30 年 11 月 8・9 日

参加事業所：5 事業所 7 名

視察先：青葉仁（奈良県：社会福祉法人青葉仁会～農業、飲食・加工他多数）  
おもや（滋賀県：NPO 法人縁活～農業、加工場、飲食店）

内容：地域資源（ひと・モノ）を活かした、地場産業の活性化又は新しい商品づくりや店舗事業をされている事業所の視察

\*10 月 10 日 先進地視察事前説明会（米子市） 参加者 6 事業所 10 名

#### ③地域づくり農福連携を推進するため視察の実施

- ・国際オーガニック E X P O 2018 視察（平成 30 年 8 月 30・31 日：横浜市）
- ・福の実マルシェ視察（平成 31 年 3 月 21・22 日：和歌山市）

### イ. 「ごきげんマルシェ 2019」の開催

#### ①東部会場

実施日：平成 31 年 3 月 17 日（日）

会 場：地場産プラザ「わったいな」食育交流ホールとりっこ広場

内 容：事業所及び農家等の商品販売（野菜、加工品、菓子、木工雑貨等）  
料理教室（障がい者、キッズ対象：当日販売商品を使った料理）  
クッキングトークショー（当日販売品を活用したクッキング及び試食）  
地元音楽家による演奏

参加事業所：12 事業所、地元農家等

#### ②西部会場

実施日：平成 31 年 3 月 31 日（日）

会 場：大山どりびっくり市会場

内 容：事業所商品販売（露店・物販）

参加事業所：5 事業所

### ウ. 全国農福連携都道府県ネットワーク関連マルシェへの出品支援

「農福マルシェ in 第 32 回岐阜県農業フェスティバル」（岐阜県）

日程：平成 30 年 10 月 27、28 日

出品商品：加工食品 11 品目

### エ. 商品ブラッシュアップアドバイスの実施

実施日：平成 31 年 3 月 17 日（日）、平成 31 年 3 月 31 日（日）

会 場：ごきげんマルシェ 2019 会場内（わったいな、大山どり）

内 容：農福連携 6 次加工品等の商品力アップ・販路開拓を目指す障がい福祉事業所等について、専門家、企業バイヤー等による多角的な助言アドバイスをいただくことによ

り、今後の改良等に繋げた。  
アドバイザー：5名

#### (6) 広報活動

- ア. 各種団体等加入し広報活動の実施
  - ・商工会議所、中小企業家同友会等
- イ. SNS等を活用した情報発信の強化
  - ・センターHPリニューアル、フェイスブックと連動を図り随時更新した。
  - ・マスメディア等への広報活動を行った。

#### (7) その他

- ア. 研修会等参加
  - ・全国社会就労センター協議会共同受注窓口担当者会議参加：平成30年11月30日（東京都）
  - ・就労支援フォーラム参加：平成30年12月8日・9日（東京都）
  - ・展示商談会に向けたミニ研修会：平成30年12月10日（鳥取市）
  - ・あいサポートフォーラム19参加：平成31年1月12・13日（米子市）
  - ・全国社会就労センター協議会センター長研修会参加：平成31年2月27・28日（東京都）
  - ・展示会（シーズコア）視察：平成31年2月27・28日（東京都）ほか
- イ. 視察等対応
  - ・ワークコーポとっとり：ゆたか福祉会視察 10月
  - ・ワークコーポとっとり：福井セルフワーク視察 11月
  - ・新聞等取材対応ほか

#### 4. 今後の課題

制度変更や新規事業所等の増加もあり、就労継続支援事業所を取り巻く環境も変化してきている。その中で工賃向上のためには就労事業の収益増だけでなく、組織運営基盤の安定、利用者支援力の向上、地域とのかかわり等法人の経営努力が大きな要因をしめてくる。個々の事業所の健全な組織運営、就労事業の活性化、利用者支援ができるような体制づくり及び持続可能な事業展開を図るために、引き続き個々の事業所に沿ったコーディネートを継続していく必要がある。具体的には個々の事業所の目標の設定や事業計画作成等の支援、課題解決のための仕組み作り、販路拡大のための共同受注窓口機能等の更なる強化が求められる。そのためにはセンター自体が中長期を見据えた運営基盤強化や人材育成等をしていく必要がある。

##### <類型毎の主な課題>

###### 【商品力・サービス力】

- ・商品・サービス力の向上（品質、パッケージ、表示等）のため、それぞれの商品・サービスのコンセプトやターゲットを明確にしていく。
- ・利益を考え商品展開や現状の見直し（原価、売価等の見直し）
- ・販路拡大のための戦略（専任営業の設置、展示会等の活用、販促ツールの活用等）が必要

###### 【受託作業組替】

- ・低単価作業をやめたいが、現取引との関係性があり実行できない。
- ・年間を通した、安定した受注の確保。
- ・個々の事業所の作業環境（衛生面、設備整備）改善や導入の検討。

###### 【施設外就労】

- ・事業所の体制（職員、利用者、車両等）が課題
- ・発注側の希望と事業所の現状とのミスマッチの改善（作業時間、作業人数等）

**【経営組織面】**

- 経営安定、工賃向上のために経営者が法人の方向性の明確化、中長期プランニング等、人材育成等円滑に運営する必要がある。
- そのため、セミナー等の学びとその後個別支援の実施等継続して行う必要がある。